



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

東

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所  
 コード番号 3964 URL <http://www.aucnet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藤崎 慎一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 谷口 博樹 (TEL) 03(6440)2552  
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	10,988	2.4	2,044	△4.7	2,118	△2.3	1,392	0.1
2023年12月期第1四半期	10,728	2.2	2,146	0.1	2,168	△0.7	1,390	6.5

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 1,501百万円( 4.2%) 2023年12月期第1四半期 1,441百万円( 6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	58.84	58.57
2023年12月期第1四半期	53.25	52.91

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	42,283	23,121	54.3
2023年12月期	37,664	22,310	58.8

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 22,944百万円 2023年12月期 22,161百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	24.00	—	29.00	53.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	28.00	—	29.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	10.8	7,000	5.1	7,059	4.5	4,465	2.2	188.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年12月期 1 Q	24,763,200株	2023年12月期	24,763,200株
2024年12月期 1 Q	1,100,116株	2023年12月期	1,107,316株
2024年12月期 1 Q	23,659,822株	2023年12月期 1 Q	26,114,772株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当社グループは、「価値あるモノを、地球規模で循環させる～Circulation Engine.」をサステナビリティポリシーと掲げ、循環型マーケットの構築に取り組んでいます。市場に出た価値あるモノを停滞させることなく循環させる仕組みづくりに寄与し、持続可能な社会に貢献する企業として、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

2022年5月に策定した、中期経営計画「Blue Print 2025」では、当社独自の指標である「Gross Circulation Value/総循環型流通価値」を始め、EBITDA、ROE、配当性向の4つを重要経営指標としました。「Blue Print 2025」をもとに、既存事業のシェア拡大やパートナーとの提携及び新規事業の創出を推進し、さらなる会員制ネットワークの拡大や流通形態の多様化を目指してまいります。

このような計画に基づき、事業を推進した結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,988,805千円(前年同期比2.4%増)、営業利益は2,044,781千円(前年同期比4.7%減)、経常利益は2,118,068千円(前年同期比2.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,392,051千円(前年同期比0.1%増)となりました。

	2024年12月期 当第1四半期連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	10,988,805千円	+2.4%
営業利益	2,044,781千円	△4.7%
経常利益	2,118,068千円	△2.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,392,051千円	+0.1%

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、当社の事業戦略に適したポートフォリオに組み替えることを目的としてセグメントを変更しています。従来の「デジタルプロダクツ事業」及び「ファッションリセール事業(旧コンシューマープロダクツ事業)」を統合し「ライフスタイルプロダクツセグメント」としました。また、従来の「オートモビル事業」及び「その他」に含まれていた「モーターサイクル事業」を統合し「モビリティ&エネルギーセグメント」としました。

また、従来セグメント共通費用は調整額に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首からの報告セグメント変更を契機として、各報告セグメントの事業運営に貢献するコストについては、一定の合理的な基準で配賦することとした方がより効果的な業績評価が可能になると判断し、当該共通費用を各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

## (ライフスタイルプロダクツセグメント)

当セグメントは、デジタルプロダクツ事業及びファッションリセール事業で構成されています。

## ①デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスを展開しています。

ソーシング先の多様化により流通台数が堅調に推移し、バイイングパワー強化施策の実施と円安の影響により、取扱高は前年同期比で増加しました。また、会員数も順調に増加しており、会員のアクティブ化に注力しています。更なるプラットフォーム機能強化のため、システム改修や新規設備投資、海外拠点の拡充などを積極的に行いました。

## ②ファッションリセール事業

ファッションリセール事業はバッグ、時計、貴金属、衣類等の主にブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスを展開しています。

BtoB事業においては、営業施策の効果に加え、会員数の増加により出品点数が好調に推移し、成約点数及び取扱高が前年同期比で増加しました。また、海外拠点での営業活動及びデジタルマーケティングにより海外会員数が堅調に推移

しています。

一方C向け事業では、ギャラリーレアにおいて取り扱う一部ハイエンド商品の相場下落が影響し、取扱高は前年同期比で減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,763,125千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1,640,064千円（前年同期比4.9%減）となりました。

	2024年12月期 当第1四半期連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	6,763,125千円	+1.1%
営業利益	1,640,064千円	△4.9%

(モビリティ&エネルギーセグメント)

当セグメントは、オートモビル事業及びモーターサイクル事業で構成されています。

#### ①オートモビル事業

オートモビル事業は、中古車オークション（※1）、共有在庫市場（※2）、ライブ中継オークション（※3）、落札代行サービス（※4）及び車両検査サービス（※5）等を展開しています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第1四半期連結累計期間の新車登録台数（※6）は、前年同期比18.1%減の113万台、中古車の登録台数（※7）は、同0.9%増の179万台、中古車オークション市場の出品台数（※8）は、同9.1%減の191万台、成約台数（※8）は、同4.0%増の137万台となりました。

1、2月の中古車オークション市場の活況に伴い、特に落札代行サービス、ライブ中継オークションの落札台数が増加しました。さらに平均成約単価が上昇傾向にあったことで、取扱高は前年同期を大きく上回る結果となりました。会員数は、落札代行サービスの会員数が堅調に推移したため、前年同期比で増加しました。

車両検査サービスでは、中古車情報誌認定検査の需要が継続して高く、検査台数は前年同期比で増加しました。

#### ②モーターサイクル事業

モーターサイクル事業は、中古バイクオークション（※1）、共有在庫市場（※2）、落札代行サービス（※4）、車両検査サービス（※5）、レンタルサービス及び個人向けサブスクリプションサービスを展開しています。

BPOサービス展開や輸出業者会員の獲得によりオークション成約台数が好調に推移したことに伴い、取扱高は前年同期比で増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,560,813千円（前年同期比7.9%増）、営業利益は944,296千円（前年同期比18.3%増）となりました。

	2024年12月期 当第1四半期連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	3,560,813千円	+7.9%
営業利益	944,296千円	+18.3%

（※1）中古車・中古バイクオークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムの中古車・中古バイクオークションのことです。

（※2）共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車・中古バイクの店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。

（※3）ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスののことです。

（※4）落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車・中古バイクの落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスののことです。

（※5）車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスののことです。

（※6）一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より

（※7）一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より

（※8）2024年ユーストカー総合版+輸出相場版より

(その他)

当事業は、花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高を含む。）は749,218千円（前年同期比8.1%減）、営業損失は108,539千円（前年同期は営業損失41,527千円）となりました。

	2024年12月期 当第1四半期連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	749,218千円	△8.1%
営業損失(△)	△108,539千円	—

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,619,497千円増加し、42,283,648千円となりました。これは主に、オークション貸勘定が3,364,432千円、現金及び預金が1,346,712千円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,808,985千円増加し、19,162,143千円となりました。これは主に、オークション借勘定が4,650,682千円増加したものの、未払法人税等が823,927千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて810,511千円増加し、23,121,505千円となりました。これは主に、利益剰余金が690,980千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年2月14日に公表している業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,572,910	20,919,622
受取手形、売掛金及び契約資産	1,165,240	1,359,811
棚卸資産	3,024,493	2,854,208
オークション貸勘定	3,892,813	7,257,246
その他	3,345,514	3,252,100
貸倒引当金	△47,858	△60,828
流動資産合計	30,953,112	35,582,161
固定資産		
有形固定資産	1,601,433	1,623,380
無形固定資産		
のれん	430,491	400,502
その他	928,494	879,627
無形固定資産合計	1,358,985	1,280,130
投資その他の資産	3,750,619	3,797,976
固定資産合計	6,711,038	6,701,487
資産合計	37,664,151	42,283,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	917,276	953,817
オークション借勘定	7,631,569	12,282,251
未払法人税等	1,563,174	739,247
その他の引当金	296,274	300,749
その他	1,710,881	1,618,686
流動負債合計	12,119,177	15,894,752
固定負債		
退職給付に係る負債	1,884,548	1,886,298
株式給付引当金	283,362	302,057
その他	1,066,068	1,079,034
固定負債合計	3,233,979	3,267,390
負債合計	15,353,157	19,162,143
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,807,303	1,807,303
資本剰余金	4,205,415	4,205,415
利益剰余金	17,340,325	18,031,305
自己株式	△1,628,338	△1,618,244
株主資本合計	21,724,705	22,425,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,603	294,371
為替換算調整勘定	155,104	207,332
退職給付に係る調整累計額	23,822	17,467
その他の包括利益累計額合計	436,530	519,171
非支配株主持分	149,758	176,554
純資産合計	22,310,994	23,121,505
負債純資産合計	37,664,151	42,283,648



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	10,728,850	10,988,805
売上原価	5,915,033	6,001,111
売上総利益	4,813,816	4,987,694
販売費及び一般管理費	2,667,431	2,942,913
営業利益	2,146,385	2,044,781
営業外収益		
受取利息	1,497	1,353
受取配当金	19,198	10,958
為替差益	15,162	60,258
補助金収入	-	9,153
その他	6,205	4,986
営業外収益合計	42,063	86,709
営業外費用		
支払利息	39	24
持分法による投資損失	19,077	4,836
固定資産圧縮損	-	7,638
その他	487	923
営業外費用合計	19,605	13,422
経常利益	2,168,843	2,118,068
特別利益		
関係会社清算益	4,539	-
固定資産売却益	-	18,897
特別利益合計	4,539	18,897
特別損失		
固定資産除却損	439	2,867
特別損失合計	439	2,867
税金等調整前四半期純利益	2,172,943	2,134,098
法人税等	755,301	715,251
四半期純利益	1,417,641	1,418,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,001	26,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,390,640	1,392,051

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,417,641	1,418,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,071	36,767
為替換算調整勘定	3,935	52,227
退職給付に係る調整額	△5,000	△6,354
その他の包括利益合計	24,007	82,640
四半期包括利益	1,441,648	1,501,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,414,647	1,474,692
非支配株主に係る四半期包括利益	27,001	26,795

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	ライフスタイ ルプロダクツ	モビリティ& エネルギー	計				
売上高							
オークション関連収益	2,531,124	2,159,761	4,690,886	300,012	4,990,898	—	4,990,898
商品販売関連収益	4,145,447	147,896	4,293,343	192,208	4,485,552	—	4,485,552
その他	14,511	991,435	1,005,947	246,452	1,252,399	—	1,252,399
顧客との契約から生じ る収益	6,691,083	3,299,093	9,990,177	738,672	10,728,850	—	10,728,850
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,691,083	3,299,093	9,990,177	738,672	10,728,850	—	10,728,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	76,791	76,791	△76,791	—
計	6,691,083	3,299,093	9,990,177	815,464	10,805,641	△76,791	10,728,850
セグメント利益又は 損失(△)	1,725,411	798,310	2,523,722	△41,527	2,482,195	△335,809	2,146,385

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△335,809千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	ライフスタイル プロダクツ	モビリティ& エネルギー	計				
売上高							
オークション関連収益	2,658,455	2,370,361	5,028,817	293,124	5,321,942	—	5,321,942
商品販売関連収益	4,049,610	106,801	4,156,412	178,281	4,334,693	—	4,334,693
その他	55,059	1,083,649	1,138,709	193,460	1,332,169	—	1,332,169
顧客との契約から生じる収益	6,763,125	3,560,813	10,323,939	664,866	10,988,805	—	10,988,805
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,763,125	3,560,813	10,323,939	664,866	10,988,805	—	10,988,805
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	84,352	84,352	△84,352	—
計	6,763,125	3,560,813	10,323,939	749,218	11,073,158	△84,352	10,988,805
セグメント利益又は 損失(△)	1,640,064	944,296	2,584,360	△108,539	2,475,820	△431,039	2,044,781

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△431,039千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社の事業戦略に適したポートフォリオに組み替えることを目的としてセグメントを変更しております。従来の「デジタルプロダクツ事業」及び「ファッションリセール事業(旧コンシューマープロダクツ事業)」を統合し「ライフスタイルプロダクツセグメント」としました。また、従来の「オートモビル事業」及び「その他」に含まれていた「モーターサイクル事業」を統合し「モビリティ&エネルギーセグメント」としました。

また、従来セグメント共通費用は調整額に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首からの報告セグメント変更を契機として、各報告セグメントの事業運営に貢献するコストについては、一定の合理的な基準で配賦することとした方がより効果的な業績評価が可能になると判断し、当該共通費用を各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配賦方法により作成したものを開示しております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社の全株式を取得して、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2024年4月30日付で同社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社デファクトスタンダード
事業の内容	ブランド・アパレル品の買取販売 買取サイト「ブランディア」の運営 サイトを通じたブランド、時計、アパレル、アクセサリ等の販売
資本金	100百万円 (2023年9月末)
被取得企業の名称	JOYLAB株式会社
事業の内容	酒類の買取販売 酒類の資産管理アプリ「My Cellar」の運営 稀少酒探索・販売サービス「Vintage Search(ヴィンテージ・サーチ)」の運営
資本金	60百万円 (2023年9月末)

## (2) 株式取得の相手会社の名称

BEEENOS株式会社

## (3) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、循環型流通のマーケットデザインカンパニーとして、中古車・中古デジタル機器・ブランド品・花き・中古バイク・中古医療機器など幅広いアイテムの二次流通を、オンラインオークションを通して担っております。昨今のESGへの関心の高まりによって、世界的に二次流通市場が成長を続けるなか、当社は2022年に中期経営計画「Blue Print 2025」においてM&A等に関する投資を目標に掲げるなど、更なる事業規模の拡大や流通形態の多様化を目指しております。

当社のライフスタイルプロダクツ部門では、BtoBオークションを主体としたブランド品の二次流通サービスを提供しており、2020年に株式会社ギャラリーレアをグループに迎え入れるなど、ブランド品のグローバルな総合流通プラットフォームとして成長を続けて参りました。しかし、競合との競争環境の変化により、今後の継続的な成長に向けては、流通ネットワークのより一層の拡大が必要となっております。

株式会社デファクトスタンダードは「ブランディア」の商標でブランド品の買取・販売サービスを提供し、消費者から高い認知を獲得していることから、CtoB、BtoC両面から一般消費者との接点を直接強化することが可能です。また、JOYLAB株式会社は酒類の買取・販売サービスの提供において、これまで順調に業容を拡大するなど業界において確固たる地位を築いていることから、ライフスタイルプロダクツ部門が有する既存ネットワークとのシナジーを通して、当社グループのより一層の収益力の向上や競争力の強化が見込めます。これらが実現することによって、ライフスタイルプロダクツ部門におけるリユースブランド品および酒類の流通総額は、同業界の上位に位置することとなります。

以上の背景により、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社の子会社化を慎重に検討した結果、両社の全株式を取得することといたしました。

## (4) 企業結合日

2024年4月30日

## (5) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得

## (6) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## (7) 取得した議決権比率

株式会社デファクトスタンダード	100%
JOYLAB株式会社	100%

## (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	(現金及び預金)	2,958百万円
取得原価		2,958百万円

(注) 取得の対価について、株式譲渡契約に定める価格調整等により変動する可能性があります。

3. 主要な取引関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。